



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 倫正  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,298	△12.2	147	△29.3	142	△25.8	92	△24.3
2025年12月期第1四半期	2,618	△5.2	207	15.8	191	1.3	122	△9.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 108百万円(8.5%) 2025年12月期第1四半期 100百万円(△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	20.61	—
2025年12月期第1四半期	26.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	9,630	6,171	64.1	1,380.01
2025年12月期	9,820	6,208	63.2	1,361.44

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 6,171百万円 2025年12月期 6,208百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,100	5.8	500	42.2	510	35.1	360	48.5	78.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	4,943,780株	2025年12月期	4,943,780株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	471,957株	2025年12月期	383,357株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期 1 Q	4,498,472株	2025年12月期 1 Q	4,654,423株
---------------	------------	---------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米国の政策動向、中国経済の減速、中東・ウクライナ情勢などの地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界について、株式会社MM総研の「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」（2025年9月末時点）では、FTTH（光回線サービス）の契約数は4,131.6万件（2025年4月～9月で26.8万件増加）となりました。CATV事業者におけるアクセス回線のFTTH化や集合住宅向け全戸一括型サービスの安定的な導入がFTTH契約数の増加を下支えしております。一方で、ブロードバンド回線の普及率の高まりを受けて市場の成長ペースは鈍化傾向にあり、ブロードバンド事業者間の獲得競争が激化しております。各社による10Gbpsサービス投入およびサービス提供エリアの拡大もこのような競争を促しております。

このような市場環境のもと、当社はFTTHネットワーク需要の拡大を背景に、光ファイバー網の敷設および設備構築工事の受注獲得に引き続き注力いたしました。また、次世代通信インフラへの取り組みとして、PONテクノロジー世界最速規格である50G-PONを活用した50Gbps超高速光インターネット基盤の構築・提供を進めております。2026年3月には、当社がCCJグループに提供した50G-PONシステムが国内で初めて商用サービスとして活用されました。さらに、新規ソリューションとして開発・販売を開始したWi-Fi電波を活用した安否確認支援サービス「でんぱでみてるくん」については、不動産管理会社や地方自治体等を新たな顧客層として、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。なお、国際的な地政学リスクの高まりを踏まえ、主要資材および機器の安定調達に向けた取り組みを継続しております。複数の調達先の確保や適正な在庫水準の維持等を通じ、サプライチェーンの強靱化に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は2,298百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。トータル・インテグレーション部門の完成工事高が1,409百万円（同16.5%増）と堅調に推移した一方、機器インテグレーション部門の売上高が889百万円（同36.9%減）と減少したことが全体の減収要因となりました。売上総利益は590百万円（同5.3%減）、売上総利益率は25.7%（同1.9pt改善）となりました。この結果、営業利益は147百万円（同29.3%減）、経常利益は142百万円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（同24.3%減）となりました。受注面では、受注高は2,074百万円（同13.4%減）、受注残高は3,707百万円（同2.6%減）となりました。

#### [部門別の状況]

当社グループの事業は、放送通信事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ネットワーク構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

部門別の状況は以下の通りです。

#### （トータル・インテグレーション部門）

トータル・インテグレーション部門における売上高は1,409百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。前年同期の売上高が大型案件の進行状況の反動により一時的に低水準であったことも増収の一因であります。受注高は942百万円（同37.6%減）、受注残高は1,753百万円（同28.9%減）となりました。比較的短工期の案件が増加し、受注から完成・売上計上までの回転が早まったことにより、当四半期末時点の受注高・受注残高は減少しましたが、売上高は堅調に推移しており案件消化は順調に進んでおります。引き続き、大型案件の獲得にも注力し、受注高・受注残高の伸長を目指してまいります。

#### （機器インテグレーション部門）

機器インテグレーション部門における売上高は889百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。複数の主要機器において旧機種の販売が終了に向かう一方、後継機種の本格出荷が立ち上がる過渡期にあたったことから、売上高が一時的に減少いたしました。受注高は1,132百万円（同28.1%増）、受注残高は1,954百万円（同46.0%増）となりました。放送・通信設備の更新需要に加え、電柱上に設置する小型放送通信設備（柱上型ミニサブセンター）の受注が地方都市を中心に好調となりました。引き続き、放送・通信設備や端末の開発と積極的な受注活動を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が400百万円増加、完成工事未収入金が772百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が334百万円減少したことによるものであります。固定負債は784百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%(前連結会計年度末は63.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903	1,304
受取手形及び売掛金	505	406
電子記録債権	32	69
完成工事未収入金	2,256	1,483
商品及び製品	1,553	1,899
仕掛品	58	41
未成工事支出金	9	4
原材料及び貯蔵品	445	503
その他	299	160
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,063	5,871
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	4,413	4,456
減価償却累計額	△3,336	△3,388
有形固定資産合計	2,722	2,712
無形固定資産	93	89
投資その他の資産	941	955
固定資産合計	3,757	3,758
資産合計	9,820	9,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400	616
電子記録債務	190	147
工事未払金	338	280
短期借入金	750	700
1年内返済予定の長期借入金	349	415
未払法人税等	4	39
賞与引当金	74	54
役員賞与引当金	8	-
工事損失引当金	0	-
その他	753	419
流動負債合計	2,869	2,674
固定負債		
長期借入金	384	449
長期末払金	131	112
退職給付に係る負債	226	222
固定負債合計	742	784
負債合計	3,611	3,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	875	875
利益剰余金	4,445	4,455
自己株式	△154	△219
株主資本合計	6,001	5,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	199	216
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	207	223
純資産合計	6,208	6,171
負債純資産合計	9,820	9,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,618	2,298
売上原価	1,995	1,707
売上総利益	623	590
販売費及び一般管理費	415	443
営業利益	207	147
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	0	0
受取保険金	-	4
その他	1	2
営業外収益合計	2	7
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	13	6
その他	0	1
営業外費用合計	18	12
経常利益	191	142
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	191	142
法人税等	68	49
四半期純利益	122	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	122	92

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	122	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△23	16
退職給付に係る調整額	1	△1
その他の包括利益合計	△22	15
四半期包括利益	100	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	46百万円	46百万円